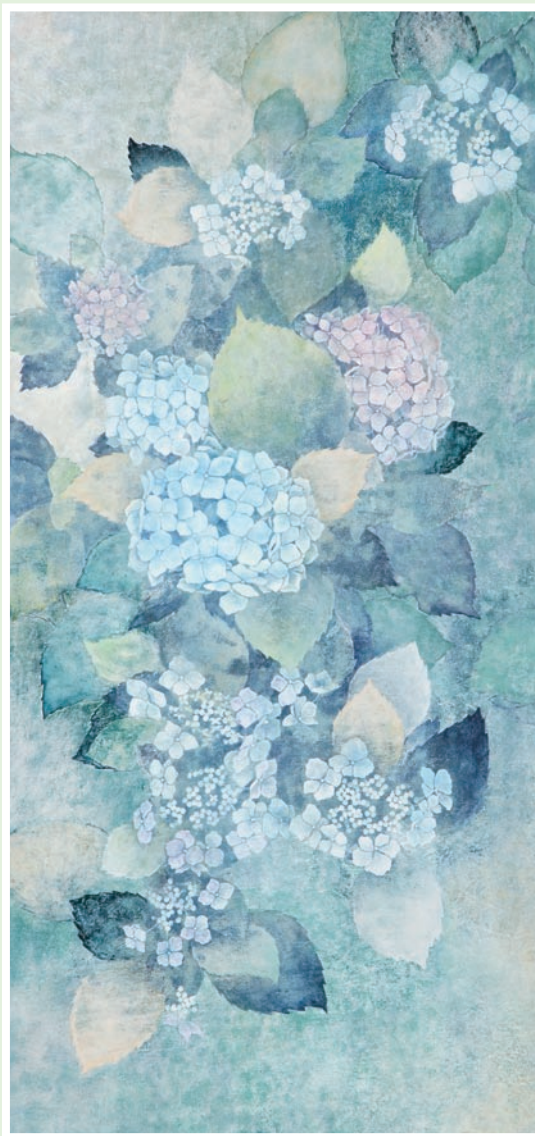


株主通信

2013年6月 No.36

2012年度報告
(2012年4月～2013年3月)



(注意事項)

本冊子における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

目次

Top Message

3 株主の皆様へ

Special Feature

8 『経営戦略2015』 ～2020年を見据えて～

12 2012年度 連結業績ハイライト

14 ビジネスハイライト

20 復興支援レポート

24 CSR

26 会社概要

27 株式情報

表紙の絵



「紫陽花」

(和紙に日本画材料、パステル、
色鉛筆 85.2x41cm)

小山 泰子

(東京藝術大学大学院
2010年卒業)

表紙の絵は、三菱商事の社会貢献活動の一つ「三菱商事アート・ゲート・プログラム」第19回の参加者の作品です。

三菱商事アート・ゲート・プログラムは、プロを目指す若手アーティストの育成を目的としたキャリア支援プログラムです。公募により作品を1点10万円で購入し、社内外に展示後、オークションにて販売し、その売上金は、芸術・美術を志す学生の奨学金としています。

2012年度の売上金を基に、2013年度は合計約1,600万円を16名に給付します。

MITSUBISHI CORPORATION ART GATE PROGRAM

2012年度奨学生作品展

第20回 チャリティー・オークションのご案内

2012年度の奨学生14名の作品展とオークションを開催します。皆様のご参加をお待ちしています。

■ 作品展

9月2日(月)～11日(水) GYRE(ジャイル)[表参道]

■ オークション

9月14日(土) 丸の内パークビルディング

三菱商事アート・ゲート・プログラム ホームページ
<http://www.mcagp.com/>

会 社 情 報

証券コード: 8058
上場証券取引所: 東京、大阪*、名古屋、ロンドン
単元株式数: 100株
事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会: 毎年6月開催
期末配当金支払株主確定日: 3月31日
中間配当金支払株主確定日: 9月30日
公告方法: 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。
<公告掲載アドレス> <http://www.mitsubishicorp.com/>

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
(連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

※ 住所変更等の各種手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※ 支払期間経過後の配当金、及び特別口座に記録された株式に関する手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

* 大阪証券取引所は、2013年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定です。

株 主 の 皆 様 へ

『中期経営計画 2012』は、
おおむね想定通りの結果に。
新たな経営戦略の下、
企業価値のさらなる向上を
目指します。

代表取締役社長

小林 健

■ 2012年度連結決算

通期業績見通しを
300億円上回る
3,600億円を達成

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2012年度（平成24年度）決算、および2013年度通期の見通しについてご報告申し上げます。

2012年度の経済環境は、米国で緩やかな景気回復が続く一方、欧州では債務問題の深刻化により景気が低迷し、新興国でも成長に減速傾向が見られるようになりました。また、日本経済は、総じて回復の

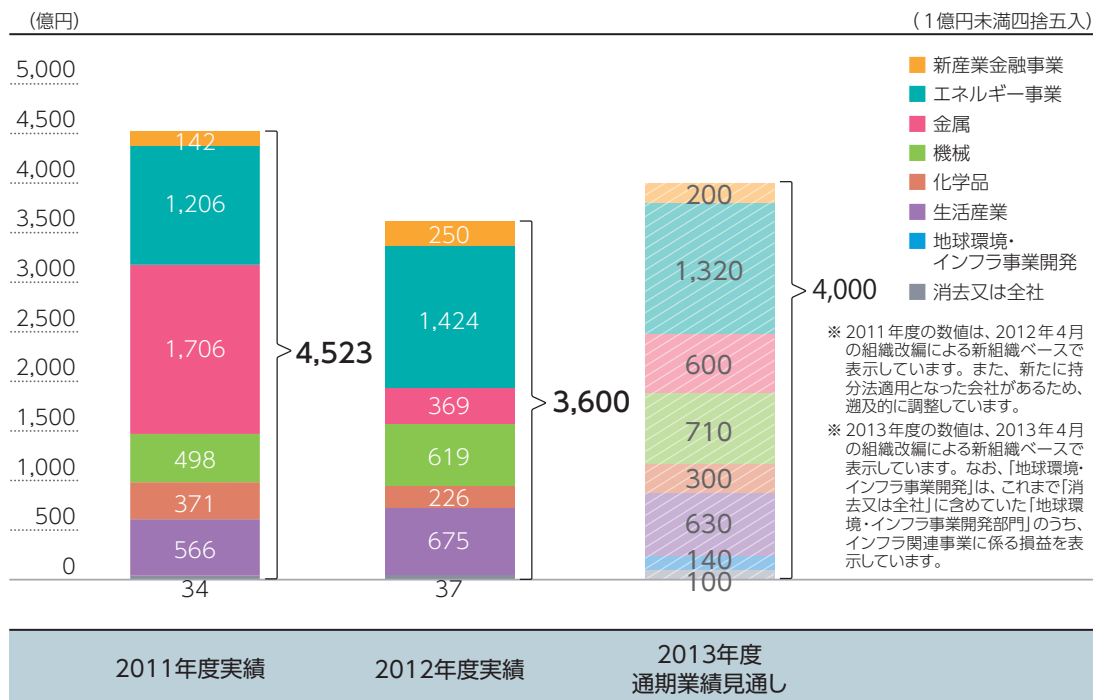
足取りは緩やかだったものの、昨年末の新
政権発足後、円高修正などに加え、消費マ
インドの改善もあり、景気の先行きに明る
さが出てきています。

こうした中、2012年度の三菱商事グ
ループの当期純利益は、昨年10月に下
方修正した通期業績見通し3,300億円を
300億円上回る3,600億円となりました。
金属グループにおけるオーストラリア資源

関連子会社（原料炭）での販売価格の下
落などの減益要因はありましたが、エネル
ギー事業グループのほか、新産業金融事
業グループ、機械グループ、生活産業グ
ループといった非資源分野では増益となり
ました。

また、2013年度の通期業績見通し（当
期純利益）は、4,000億円を見込んでい
ます。

■ 営業グループ別当期純利益



本冊子における「当期純利益」、「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しています。
また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しています。

■ 配当

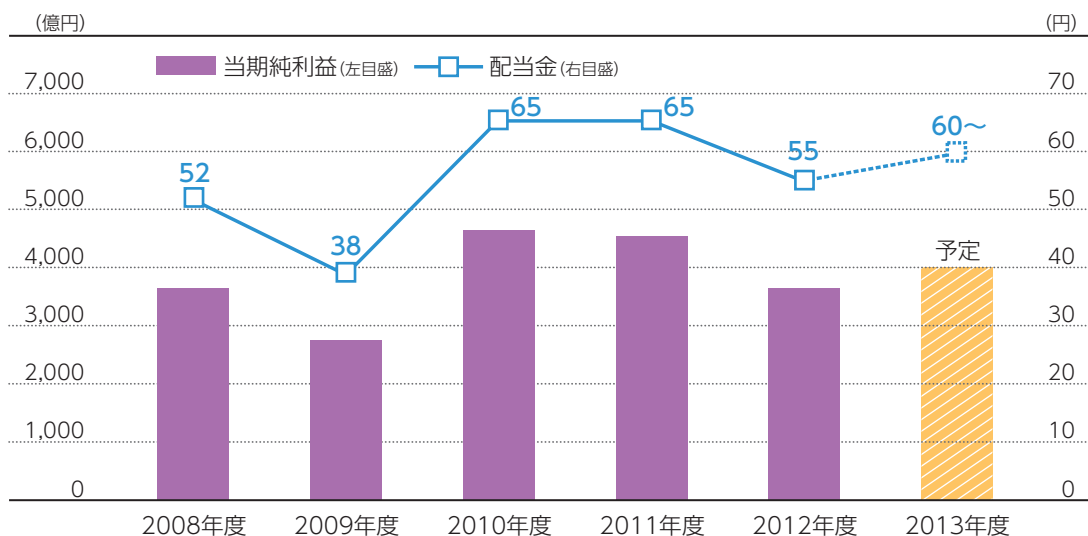
2012年度は、期末配当30円、 年間55円の配当を実施 2013年度から、 新たな株主還元方針へ

事業環境や株主の皆様の安定配当に対する期待などを総合的に勘案した上で、連結配当性向20～25%の幅の中で株主還元を行っていくという方針に基づき、2012年度の配当は、当期純利益が3,600億円

となったことを踏まえ、1株当たり期末配当30円、年間55円とさせていただきます。

2013年度からの3年間については、環境変化にかかわらず一定の配当を行うため、安定部分と変動部分の二段階の株主還元方式とする方針です(詳細については、9ページをご覧ください)。また、2013年度の配当につきましては、この方針に基づき、通期業績見通しを前提に、1株当たり年間60円以上を予定しています。

■ 当期純利益と配当金の推移



中間配当	36円	17円	26円	32円	25円	30円	} 予定
期末配当	16円	21円	39円	33円	30円	30円	
年間	52円	38円	65円	65円	55円	60円以上	
連結配当性向	23%	23%	23%	24%	25%	25%	

(連結配当性向は小数点以下四捨五入)

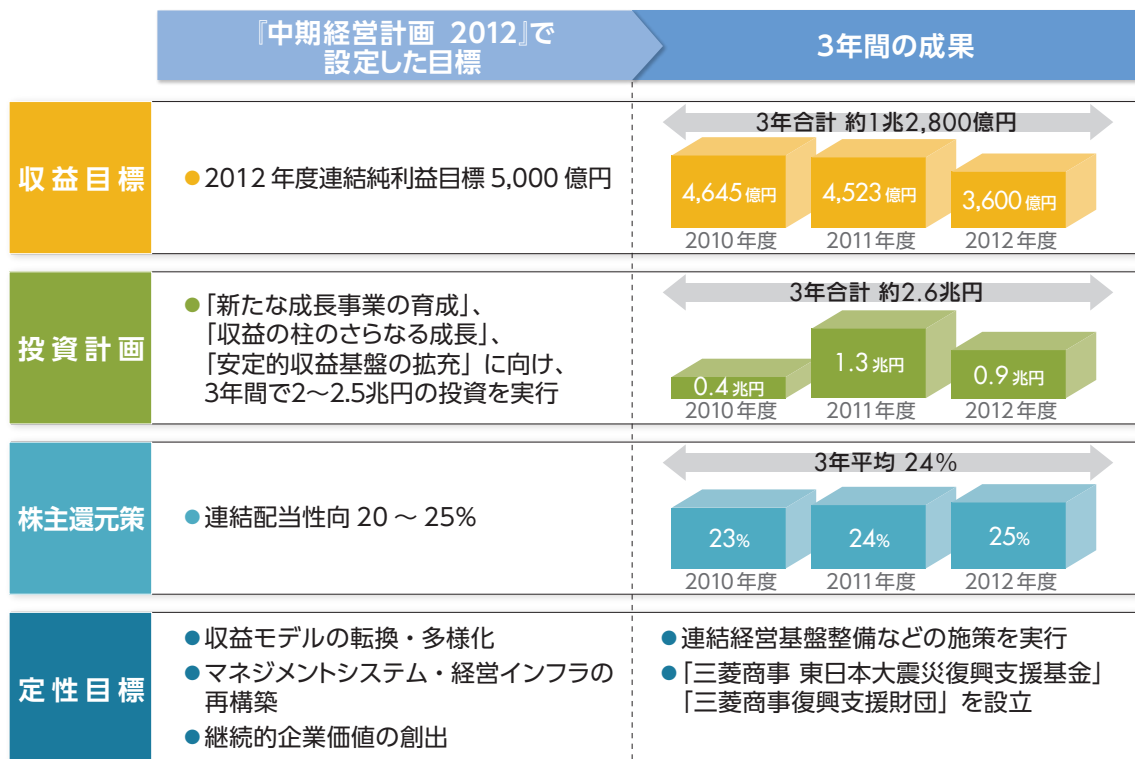
■『中期経営計画 2012』の総括と
『経営戦略 2015』の策定

3年間で 累計約1兆2,800億円の 純利益を達成

三菱商事は、2012年度までを対象とした『中期経営計画 2012』の下、「継続的企業価値」の創出に向けた取り組みを推進しました。

定量面では、『中期経営計画 2012』の

最終年度に目指した5,000億円の利益目標を下回りましたが、3年間で累計約1兆2,800億円の純利益を積み上げ、おおむね想定通りの結果となりました。また、投資については、チリの銅鉱山やカナダのシェールガスといった大型資源権益を取得したほか、非資源分野でも着実に投資を積み上げた結果、3年間で累計約2.6兆円となりました。資産の入替えも当初の計画以上に進めたことで、ネッ



トベースでの投資の積み上がりは想定
の範囲に収まっており、ほぼ計画通りの
投資実績となりました。

また、定性面では、収益モデルの変化・
多様化等に伴う「会社のかたちの変化」
に合わせ、三菱商事グループの連結経営
基盤整備策を着実に実行したほか、東日
本大震災直後に「三菱商事 東日本大震災
復興支援基金」を設立し、被災地の復旧・
復興に全社を挙げて取り組みました。

被災地の復旧・復興に向けた取り組み
は現在も継続して行っており（20～23
ページをご覧ください）、今後も積極的
に取り組んでいきます。



『経営戦略2015』を策定

欧州危機の長期化や、新興国の経済成
長も鈍化が見られるなど、世界経済の不
透明感は今後も続くと見ています。一方、
収益モデルやビジネス拠点の変化が想定
を上回るスピードで進んでおり、バランス
シートのコントロールや収益性の向上な
どに、一層注力していく必要があると考
えています。

こうした認識の下、新たに策定した『経
営戦略2015』（8～11ページをご覧くだ
さい）を実行し、「継続的企業価値」の創出
を目指していきますので、今後とも、株
主の皆様のご理解とご支援をよろしくお
願い申し上げます。

2013年6月

代表取締役社長

小林 健

『経営戦略2015』～2020年を見据えて～

新たに策定した『経営戦略2015』の考え方、具体的な内容についてご紹介します。

環境認識および 課題認識

世界経済は、欧州危機の長期化、新興国経済の成長鈍化、金融市場・資源価格市況の変動など、今後も不透明感が続くものと想定されます。一方、アジア経済は相対的に堅調な成長が見込まれ、グローバル経済成長のけん引役としての期待がますます高まっています。また、規制緩和や技術革新により、新市場が創出され、世界規模での産業構造の変化が進展することも予想されます。

三菱商事は、このような事業環境をリスク要因として認識する一方、新しい事業機会をもたらすチャンスとも捉え、長期的な視点での経営方針の策定が重要であると認識しています。また、資源価格の変動に伴う収益変動リスクと投資の大型化・長期化を踏まえ、財務規律を維持しながら、事業を成長させ、収益性の向上を図ることが必要と認識しています。

こうした経営課題を踏まえ、「極大化すべき三菱商事の価値」、「経営の時間軸」、「目指すべき成長イメージ」を明確化し、『経営戦略2015』を策定しました。

『経営戦略2015』策定に当たって

極大化すべき 三菱商事の価値

総合社としての三菱商事の価値を、「多岐にわたる収益モデル、産業、地域、分野、に適度に分散したポートフォリオとそれに立脚した安定的収益基盤を保持しつつも、アップサイドポテンシャルを有する収益構造」と再定義。

経営の時間軸

新たな経営戦略策定に当たり、「長期目標イメージ」として、2020年頃の成長イメージやポートフォリオのイメージを置き、これを実現するための前提となる今後3年間の経営方針や打ち手としての事業戦略・市場戦略を策定。

2020年頃の 成長イメージ

継続的にポートフォリオの最適化を図り、2020年頃までに事業規模の倍増を目指します。具体的には、資源の持分生産量倍増および非資源分野の純利益倍増により、「アップサイドポテンシャルを増大」しつつ、「安定収益基盤の底上げ」を図ることで、三菱商事の価値の極大化を実現します。

『経営戦略2015』の 経営方針

『経営戦略2015』では、2020年頃の成長イメージを実現させるための今後3年間（2013～2015年度）の経営方針として、以下のとおり4つの方針を掲げています。

『経営戦略2015』～今後3年間の経営方針～

基本方針

『中期経営計画 2012』に引き続き、事業を通じた「継続的企業価値」の創出を目指します。また、適度に分散された複数の強い事業を持つ総合商社としての価値を極大化するために、継続的にポートフォリオの最適化を進め、グローバルな競争力を強化します。

投資方針

資産の入替えを一段と加速させます。安定収益基盤の底上げに向けて、平均的な年間投資規模は、『中期経営計画 2012』と同程度の水準（6ページの図をご覧ください）を継続します。

財務方針

当社は財務健全性を重視し、投資は利益の範囲内で積み上げる方針とします。中長期的には、ROE12～15%水準への回復を図ります。

株主還元方針

『経営戦略2015』の3年間においては、資源価格の変動等の環境変化にかかわらず一定の配当を行うべく、安定部分と変動部分の二段階の株主還元方式を導入します。

50円

+

1株当たり連結純利益
(連結純利益3,500億円超部分)

× 連結配当性向
30%以上

変動部分
(収益連動)

XX円

安定部分

50円

※ 期末配当は、各年度の
定時株主総会に付議の
上、確定します。

1株当たり年間50円の安定配当に加え、連結純利益3,500億円を超える利益部分に対し、連結配当性向として少なくとも30%の株主還元を行う方針です。

この二段階の株主還元方式は、配当の下方リスクを抑える一方で、業績に連動し、配当を増加させる仕組みです。

「事業戦略」と 「市場戦略」について

前ページで紹介した今後3年間の経営方針を踏まえ、アジア市場を見据えて、ポートフォリオの最適化を進めつつ、さらなる成長を目指します。具体的には、以下の「事業戦略」と「市場戦略」から、事業の推進・展開を図ります。

事業戦略 ～経営資源の効率的な活用～

■【資源分野】

- 更新・拡張投資と仕掛け案件の収益化に向けた準備ステージへ
(原料炭、銅、LNG、シェールガスなど)
- 生産性の向上、開発・操業コストの改善に、より一層注力しながら事業を推進

■【非資源分野】

- 複数の規模感のある強い事業を創るという成長イメージの下、ポートフォリオの最適化を進めつつ、新規投資を拡大
- 有望事業への経営資源の選択的な投入
- 自動車関連、食糧・食品、消費者関連、電力関連、ライフサイエンス、シェールガス川下関連、アセットマネジメント事業などの分野で事業機会を追求

市場戦略 ～アジアを機軸とするグローバル展開～

グローバルベースの供給ソース確保

- 食糧
米州からの食糧資源供給ソースの拡大
- 金属資源・エネルギー資源
成長著しいアジア市場を見据え、豪州、アジア、米州、ロシア、西アフリカなどでの供給ソース確保・開発に加え、アジアへの販売戦略機能の移転
- 肥料
アジア市場を狙った肥料資源開発



アジア圏におけるインサイダー化

- 食品流通
有力パートナーと組み、アジアでの小売りを起点とする事業展開
- 自動車
タイ、インドネシアでのさらなる現地化と他アジア諸国への横展開

『経営戦略2015』～2020年を見据えて～

「三菱商事の価値」の
極大化を目指して

以上のような、三菱商事グループを取り巻く環境や会社の構造変化を踏まえて、長期的な目標感をもって経営に当たるとともに、目の前の課題にはスピード感をもって、真正面から取り組んでいきます。

適度な分散と複数の強い事業を
構築することにより、
2020年頃に事業規模の
倍増を目指す

積極的にポートフォリオの
入替えを進め、
より強い事業の選別を
推進する

『経営戦略2015』の
まとめ

キャッシュフローを重視し、
財務規律を守りつつ、
継続的な利益成長を図る

成長する
アジア市場を機軸とした
グローバル展開を
加速する

これらを着実に実行し、目標とする2020年頃の成長イメージの実現に向けて、

「三菱商事の価値」の極大化を図っていきます。

2012年度業績

(前年度比)

売上高	20兆2,072億円	(+0.4%)
売上総利益	1兆297億円	(△9%)
営業利益	1,339億円	(△51%)

当期純利益 **3,600億円** **(△20%)**

基礎収益^(※1) 4,426億円 (△23%)

配当金 **55円** **(△10円)**

その他の指標・数字

	2011年度		2012年度
・ROE ^(※2)	13.4%	⇒	9.4%
・ネット有利子負債倍率 ^(※3)	1.0倍	⇒	1.0倍
・ネット有利子負債	3兆6,474億円	⇒	4兆3,358億円
・株主資本	3兆5,078億円	⇒	4兆1,797億円

株主資本の主な増減要因

- ・当期純利益の積み上がり(+3,600億円)
- ・配当金支払い(△955億円)
- ・為替換算調整勘定の改善(+3,362億円)

※1. 基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息戻り＋受取配当金＋持分法による投資損益

※2. ROE：Return on Equity＝株主資本利益率：株主資本に対する当期純利益の割合

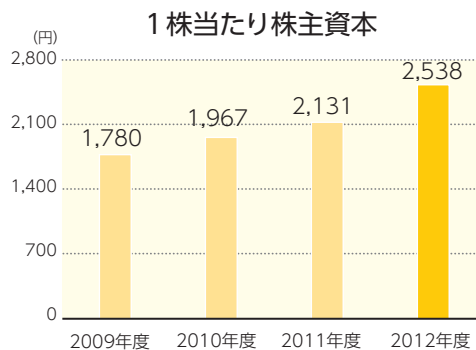
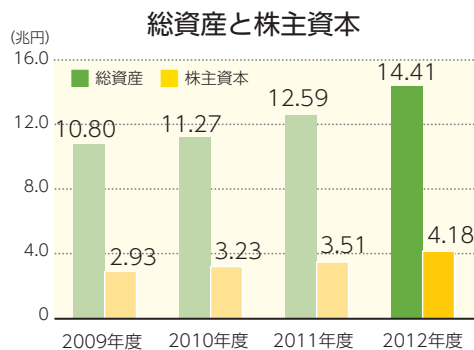
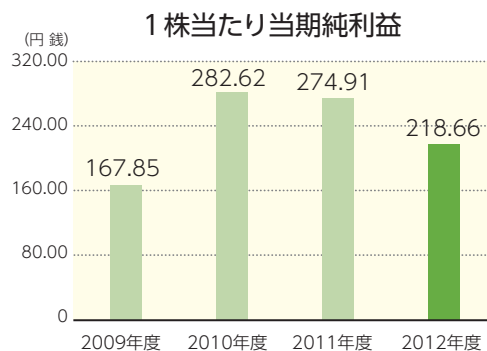
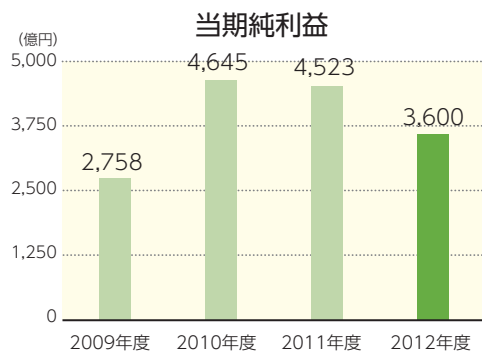
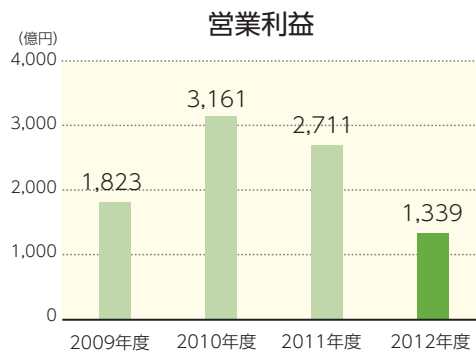
※3. ネット有利子負債倍率：金利を付けて返済しなければならない債務（銀行からの借入金や、社債、CP（コマーシャルペーパー）など）である有利子負債の総額から、現金および現金同等物などを除いたものがネット有利子負債。ネット有利子負債倍率は、株主資本との比較財務の健全性を測る指標。

2013年度見通し

(2012年度比)

当期純利益 **4,000億円** **(+11%)**

配当金 **60円** **(+5円)**





ドイツで新たに海底送電資産を取得

三菱商事は、2013年1月、オランダ国営送電事業者テネット社が保有する、ドイツの海底送電資産事業権49%（総額400億円）を取得することになりました。2015年3月までに完工し、海底送電線や洋上・陸上変電設備を共同で約30年間保守・管理しながら、北海で建設が予定される複数の洋上風力発電所からの送電を担っていきます。

三菱商事が欧州で保有する海底送電資産はドイツ4カ所、英国3カ所となり、送電容量ベースで約350万キロワット、ケーブル全長ベースでは約850キロメートルと、海底送



北海で建設中の海底送電線・洋上変電設備

電事業では世界でもトップクラスの規模になります。今後も、成長が見込まれる欧州市場において海底送電事業を拡充し、洋上風力発電所からのクリーンエネルギーの供給を担うことで、低炭素社会の実現に貢献していきます。



シンガポールに金属資源トレーディング事業を担う新会社設立

三菱商事は、金属資源トレーディング事業のグローバルネットワーク体制のさらなる強化のため、2012年12月、シンガポールに、本社機能を担う統括子会社Mitsubishi

Corporation RtM International (RtM本社) を設立。今後は同社が世界市場を視野に入れたトレーディング事業の戦略立案の中心となり、アジアをはじめとする世界の成長市場の取り込みを目指します。

新会社設立に伴い、これまで商品別に分かれていた組織を見直し、トレーディング機能でくくり直した組織に再編しました。最重要市場である日本においては、金属資源トレーディング事業を三菱商事 RtM ジャパンに一元化し、機能強化に努め、これまで以上に付加価値の高いサービスを提供していきます。



RtM本社が入居するCentennial Tower
(中央手前右)



化学品グループ

キリン協和フーズの全株式取得に合意

三菱商事は、2013年3月、食品素材・調味料素材の製造販売を手掛ける国内トップメーカー キリン協和フーズ (KKF 社) の全株式を取得することで、キリンホールディングスと合意しました。開発力に優れたKKF 社は、酵母エキスやアミノ酸調味料などの高品質な調味料素材をはじめ、製パン資材など、食感改良のための食品素材を大手加工食品メーカーや外食・中食チェーンなどに提供しています。

世界の食品素材・添加物の市場規模は約12兆円。そのうち、天然調味料の市場規模は約1兆円に達し、特に酵母エキスは需要が高まる調



開発力に優れたKKF 社

味料素材として期待されています。今後はKKF 社を加えた三菱商事グループ関連各社の開発技術を結集し、世界各地の食品加工メーカー、外食・中食業界が求めるおいしさ、安心・安全、健康といった高度なニーズに応えられるようビジネスを展開していきます。



エネルギー事業グループ

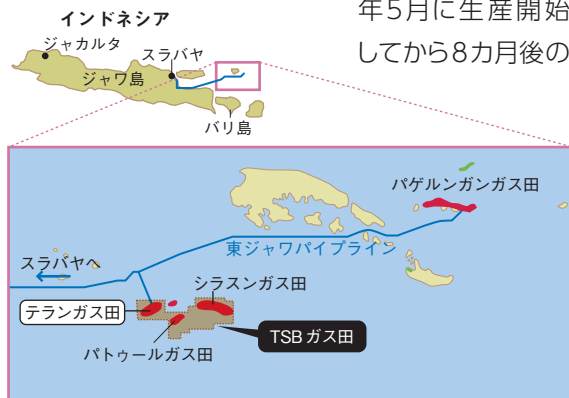
インドネシアのガス田で原油換算累計生産量1千万バレル達成

三菱商事が石油資源開発と共同参画しているインドネシア・東ジャワ海上カンゲアン鉱区 テランガス田の原油換算累計生産量が、2012年5月に生産開始してから8カ月後の

2013年1月、1千万バレルに到達しました。

テランガス田は、バリ島北方90キロメートルの海域(水深90メートル)に位置し、3つのガス田の集合体であるTSBガス田の一部です。生産された天然ガスは洋上生産設備で処理された後、国営電力会社や肥料工場などへ販売されています。

今後は、TSBガス田の残る2つのガス田開発工事に着手していくほか、既発見未開発ガス田の開発を推進し、天然ガス需要増加が著しい同国内のエネルギーの安定供給に、引き続き貢献していきます。



TSBガス田の位置図



化学品グループ

トリニダード・トバゴでメタノール・ジメチルエーテル製造事業を検討

三菱商事は、2013年4月、三菱ガス化学とともに、トリニダード・トバゴにおいて、同国政府、同国ニール・アンド・マッシー社と、メタノール（生産能力100万トン／年）・ジメチルエーテル（同10万トン／年）の製造事業を検討することで合意しました。2013年度中に最終投資判断を行い、2016年度中の生産開始を目指します。

メタノールは主に天然ガスから生産され、接着剤、農薬、塗料、合成樹脂、合成繊維の原料など、幅広い用途に使用されています。一方のジメチルエーテルは、LPG代替、自動車および発電向けディーゼル燃料代替として注目され

ている次世代クリーンエネルギーです。三菱商事では、本事業の実現に努め、同国および周辺カリブ諸国の経済成長を支えるとともに、世界的に増大するメタノール需要に対応していきます。



トリニダード・トバゴの位置図



機械グループ

ロシアで三菱ブランド車の販売力を強化

三菱商事、三菱自動車、ロシアRolf Groupの3社は、2012年12月、ロシアの三菱自動車輸入販売総代理店Rolf Import社（RI社）への三菱自動車の参画、および資本再編について合意しました（再編後のRI社の出資比率は、三菱商事49%、Rolf Group42%、三菱自動車9%）。

ロシアの自動車需要は、リーマンショック後の落ち込みから回復し、2012年の新車販売台数は過去最高の約290万台に到達、中長期的にさらなる拡大が見込まれます。その中でも、三菱ブランド車の販売は、SUVモデルを

中心に好調を維持し、2012年の新車販売台数は7.4万台に達しています。同国を最重要市場の一つと位置付ける三菱自動車は、PSAプジョー・シトロエン社との合併の現地生産工場、2012年から新型アウトランダーの本格生産を開始しており、今後も生産車種を増やしていく計画です。



現地生産の新型アウトランダー

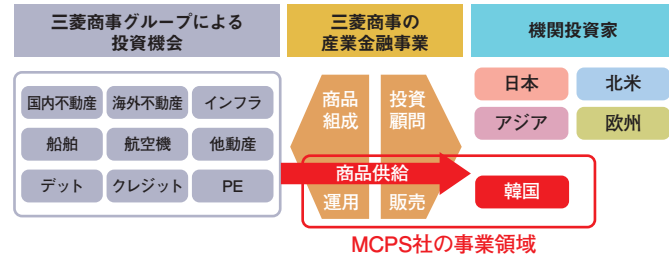


■ 新産業金融事業グループ

韓国で産業金融事業に初参入

三菱商事は、2013年1月、韓国で有力な顧客基盤を持つアセットマネジメント事業会社 Pine Street Group 社 (PSG 社) と折半出資で、MC PineStreet 投資顧問 (MCPS 社) を設立しました。

高齢化が進む韓国では、年金給付額の増加が見込まれ、年金基金の有効な運用が課題となっている中、従来の株式や債券への伝統的投資に替わる投資資産への選択肢を広げて運用を行い始めています。日本の商社が韓国で産業金融事業に参入するのは初めてであり、同国の機関投資家に向けて、不動産や動産、



インフラストラクチャーなどの実物資産を裏付けとした金融商品への投資機会を提供していきます。

本事業の推進に当たっては、PSG 社の機関投資家ネットワークや、自社の「モノ」への目利き力やノウハウ、産業領域への接点の広さを最大限に活かし、韓国での産業金融事業を拡大していきます。



■ 地球環境・インフラ事業開発部門

愛知で国内最大規模のメガソーラー事業を推進

三菱商事と中部電力グループのシーテック社は、2013年1月に国内最大規模のメガソーラープロジェクト(総事業費230億円超)の推進について愛知県企業庁および田原市と基本合意しました(2013年5月、三菱UFJリースも本事業に参画)。両社で「たはらソーラー合同会社」を設立し、8.1万キロワットのメガソーラープロジェクトの開発と運営を進めており、2015年3月までに完工した上で中部電力への売電事業を開始する予定です。

三菱商事は、自治体や事業パートナーと連携して、再生可能エネルギー発電事業の開発

を進めることで、国内エネルギー自給率の向上や地球温暖化対策、新産業育成などへの貢献を目指しています。現在、全国で合計約15万キロワットのメガソーラー発電事業の開発を進めており、2020年までに合計20万キロワットの達成を目標としています。



メガソーラープロジェクト完成予想図(田原4区)



インドネシアで「ユニクロ」1号店出店

三菱商事は、ファーストリテイリングとともに、インドネシアにおける「ユニクロ」店舗出店を通じた事業展開のため、2013年2月に合併会社（ファーストリテイリング75%、三菱商事25%）を設立することに基本合意しました。

ファーストリテイリングは、2002年からアジアにおけるユニクロの出店を開始し、中国や韓国、フィリピンなど、アジアの店舗数は345店に達しています（2013年3月末時点）。三菱商事は、1954年からインドネシアで事業を開始し、現在はエネルギー、自動車、化学品関連など多数の事業投資先を持ち、幅広く事業を展

開しています。また、2011年に両社で合併会社を設立したタイでは、6店舗を出店しています（2013年3月末時点）。

今回の合併会社設立により、今夏にはユニクロ インドネシア1号店出店を行うとともに、今後両社のノウハウを最大限活用し、早期の事業拡大を図っていきます。



ユニクロ インドネシア1号店完成予想図



カタールで海水淡水化プラントを受注

三菱商事は、2013年1月、日立造船およびタイのエンジニアリング会社トーヨータイ社とともに、カタールの発電・造水会社 Qatar Electricity & Water Company (QEWC 社) 向けに海水淡水化プラントの設計・調達・建設の一括請負契約を受注。造水能力約16万立方メートル／日 規模のプラントを2015年6月までに同国ラス・アブ・フォンタス地区に建設します。同プラントは、QEWC 社が運転・保守を行い、カタールの電力・水公社カハラマに対し、25年間、水を供給する予定です。

カタールでは、急激な人口増加や石油化学

を中心とした産業需要の拡大等を背景として、年間10%以上の電力・水需要の増加が予想されています。今後も中東をはじめとする水需要の高い地域において、総合水事業を積極的に展開していきます。



海水淡水化プラント



地球環境・インフラ事業開発部門

オランダで洋上風力発電事業に本格進出

三菱商事は、2013年1月、オランダの公営総合エネルギー事業会社Eneco社と、欧州の洋上風力発電事業分野で戦略的提携を結びました。加えて、Eneco社がオランダ沖合で建設予定のルフタダウネン洋上風力発電所の持分50%を取得し、共同で建設・運転を行うことに合意しました。40本を超える風車を2015年から稼働させる予定で、出力は約13万キロワットと、オランダの15万世帯の電力を賄う規模となります。

三菱商事は、今回の戦略的提携により、初めて本格的な洋上風力発電事業へ進出すること

となります。同国におけるエネルギーの安定供給、持続可能なエネルギーの確保、環境負荷の低減を目指して、今後も再生可能エネルギー事業への取り組みを強化していく方針です。



Eneco社保有の洋上風力発電所



化学品グループ

マレーシア初の合成ゴム製造事業会社を設立

2013年3月、宇部興産40%、ロッテケミカル40%、同社100%子会社タイタンケミカル10%、三菱商事10%の出資割合で、ポリブタジエンゴム (BR) ※の製造・販売を行う合弁会社をマレーシアに設立。同国ジョホール州に、BR製造工場(5万トン/年)を建設し、2014年に稼働開始予定です。

BRの需要は、最大市場であるアジアを中心に今後年率6~7%の伸びが見込まれています。特に主要用途であるタイヤについては、大手タイヤメーカーを中心に、多くの需要家がアジア地区での生産能力拡大を計画しています。

三菱商事は、成長市場のアジアを中心とする幅広いニーズに対応するとともに、マレーシアの経済発展に貢献していきます。

※ブタジエンを主原料とした汎用合成ゴムで、タイヤ、靴、工業用品など多くの製品に使用されています。



被災地とともに歩んだ2年間

三菱商事の復興支援のかたち

三菱商事は、東日本大震災から2年間、被災地の状況に合わせて、復興支援のかたちを変化させてきました。

2011年4月、4年間総額100億円の「三菱商事 東日本大震災復興支援基金」を創

設。緊急支援物資の提供や寄附などを行うとともに、修学が困難になった学生を対象とする「学生支援奨学金」、被災地のために活動するNPOなどに対する「復興支援助成金」、社員による「復興支援ボランティア」

三菱商事復興支援財団

産業復興・雇用創出支援

被災地の産業復興・雇用創出に寄与するため、出資や融資を通じた事業者支援を実施

学生支援奨学金

被災により修学が困難となった学生を支援

受給者数 2011年度：633人 2012年度：1,072人

復興支援助成金

被災地の復旧・復興に従事するNPOなどをサポート

案件数 2011年度：185件 2012年度：184件

ボランティア活動

その他支援（寄附等）

拠出額：100億円（4年間合計）

2012年度までに累計約60億円を拠出



1

2

ボランティア活動



農地再生を支援（陸前高田市）



物産展「復興市」の手伝い（南三陸町）



産業復興・雇用創出支援案件

案件数：14件 支援総額：約8億3,000万円



活動」など、さまざまな支援策を展開してきました。

2012年3月には「三菱商事復興支援財団」を設立(同年5月、公益財団法人の認定を取得)。学生支援奨学金と復興支援助成金の活動を三菱商事 東日本大震災復興支援基金から継承するとともに、力強い復興には、産業再生や新たな雇用の創出が不可欠と考え、地元金融機関などと協働し、「産業復興・雇用創出」に寄与することを目的とした支援活動にも取り組んでいます。

三菱商事と三菱商事復興支援財団は今後も、多様化する被災地のニーズに迅速かつ的確に応え、復興支援活動を継続していきます。





スタッフとともに巡視点検を体験する子どもたち



植物工場のドーム内ではレタスなどが無農薬栽培されている



「南相馬ソーラー・アグリパーク」を運営する一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会の皆さん。この春には地元出身の3名が新たに採用された

産業復興・雇用創出支援 ～南相馬ソーラー・アグリパーク～

三菱商事復興支援財団は、本年5月9日にオープンした「南相馬ソーラー・アグリパーク」で展開される「グリーンアカデミー」を支援しています。太陽光発電と植物工場の仕事体験を通じ、子どもたちの成長を継続的に支援し、全国の人々との交流を行う復興拠点です。

体験学習プログラム「グリーンアカデミー」は、子ども向け職業・社会体験施設「キッザニア」を運営するKCJ GROUPがノウハウを提供。子どもたちは、太陽光発電の仕組みや電気自動車の蓄電などを楽しく学んだり、植物工場で最先端の農業の現場に触れることができます。

オープン日には、地元小学生を招いた「グリーンアカデミー」が開講されました。また、地元小学生の手によって震災から2年がたった3月11日に種まきされた植物工場のレタスが、地域のスーパーに初出荷されました。

個人パネルオーナー募集中！

南相馬ソーラー・アグリパークでは、約2,000枚ある太陽光パネルをホームページ上に再現。1万円の寄附でパネルオーナーになり、ホームページに写真とメッセージを掲載し、子どもたちの体験学習を応援します。



<http://minamisoma-solaragripark.com/>

「復興支援ボランティア活動」に届く現地の声

「自分たちも現地に行って手伝えることはないのか」という社員の声から始まった復興支援ボランティア活動。この2年間で2,265名が参加しました。2013年度も、地元のNPOや社会福祉協議会と連携を取りながら、現地のニーズに基づいた活動を継続していきます。

ボランティア依頼主



宮城県漁業協同組合志津川支所
牡蠣部会長 遠藤 勝彦さん

漁師でもとてもつらい作業を、真夏の猛暑の中でも、また肌を突き刺すような真冬の冷たい潮風が吹く中でも、懸命に取り組んでくれた皆さんには感謝の思いでいっぱいです。南三陸はおかげさまで漁業ができるまでに復旧してきました。三菱商事の活動は、多くの被災者から感謝され、現地に根付いています。皆さんと一緒に作業することで、元気と力をいただきました。私たちが頑張りますので、これからも温かく見守ってください。

ボランティアパートナー



遠野まごころネット 吉川 稔さん

全国から多くの温かいご支援をいただき、深く感謝しております。三菱商事さんのようにボランティア活動を継続してくださる皆様がいる一方、震災から月日が経つにつれ、世の中では震災の記憶・関心がだんだんと薄れてきているように感じます。しかし、被災地の復興には、まだまだ長い年月とたくさんの人の力が必要です。今後とも、被災地に寄り添ったご支援をお願いするとともに、より多くの方たちに現地へ足を運んでいただければと思います。



三菱商事YMCA フレンドシップ キャンプ

日本YMCA同盟が実施する、被災した子どもたちとその家族を招待する「三菱商事YMCAフレンドシップキャンプ」。三菱商事は運営資金を提供しているほか、社員もボランティアスタッフとしてキャンプ運営のお手伝いをしています。



三菱商事の森づく

『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』



2011年度よりスタートした株主の皆様と共に推進する地球環境の保全・改善活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。2012年度下半期については、2万6,382名の皆様にご協力いただき、これまでに

累計9万4,958本の植樹が実現しました。引き続き植樹を実施し、豊かな森を育てていきます。



『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』とは？

「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることにご賛同いただきますと、株主お一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行います。

三菱商事では、株主の皆様のご協力の下、紙の削減および植樹の展開により、「豊かな森づくり」を実施していきます。

遊んだ数だけ木を植えます！

「MC FOREST（エムシー・フォレスト）」は、三菱商事の環境・CSR活動を見て、触って、楽しみながら理解していただくためのスペースです。

1階に設置した木製の展示遊具「森のコースター」は、木製のボールを入れるとカラクリが動き出し、木々が生長していく様子を見て、楽しむことができます。

三菱商事では、ボールを入れて遊んでいただいた回数分、植樹を実施しています。皆様もぜひ、一度体験してください。



りに向けた取り組み

実施状況のご報告



日本マレーシア
協会を通じて、
マレーシア・
ボルネオ島で実施



- ✓ 1単位 (100株)
以上お持ちの方であれば、
どなたでも参加できます。
- ✓ お手続きは、メールアドレスを登録するだけです。
- ✓ 配当金に関する書類は、
従来通り郵送します。

ご案内

これからご協力いただく株主様は、2013年11月下旬発送(予定)の「株主通信」からEメールでお届けします。詳しくは三菱商事ホームページをご覧ください。

<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/adr/edelivery/>

また、既にご協力いただいている株主様で、Eメールアドレスなどご登録内容に変更が生じた株主様は、三菱UFJ信託銀行(三菱商事の株主名簿管理人)の「株主総会に関するお手続きサイト」にて、お手続きをお願いします。

https://www.evoting.tr.mufg.jp/e-voting/app/K_Start.do



MC FOREST

Mitsubishi Corporation
CSR Station

【MC FOREST】

開館時間 午前11時～午後8時

休館日 月曜日

(ただし、祝日の場合は翌日休館)

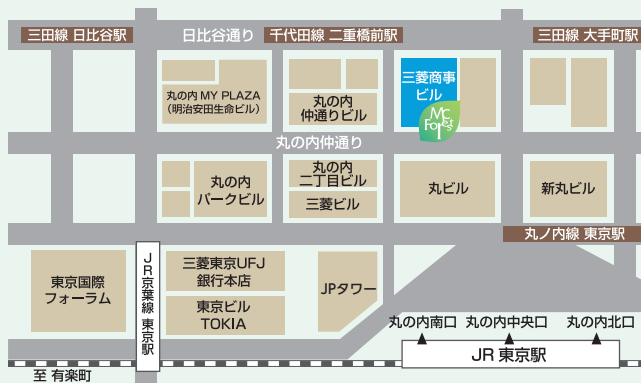
入館料金 無料

住所 東京都千代田区丸の内2-3-1

今後のイベントスケジュールなど
詳しくはHPまで。

MC FOREST

検索

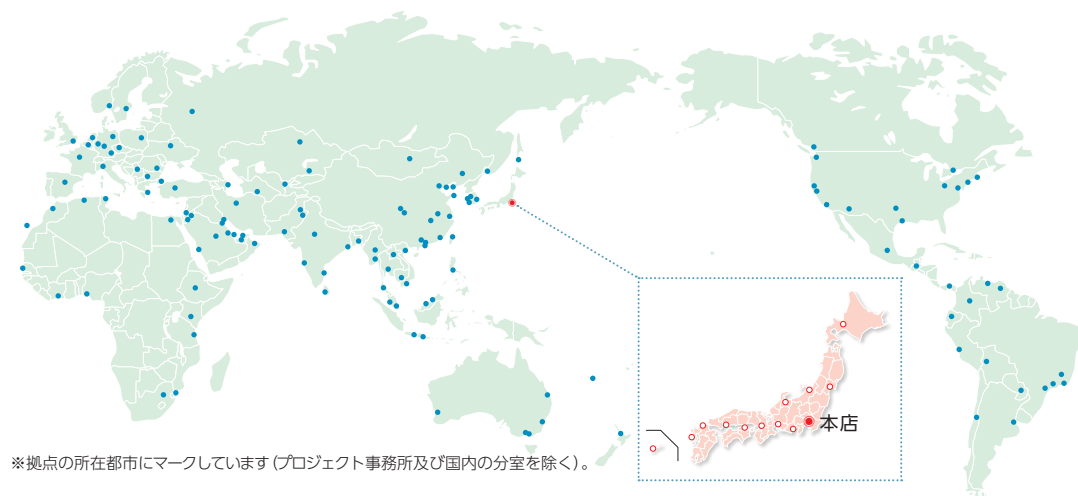


コーポレートデータ (2013年3月31日現在)

社 名：三菱商事株式会社
 創 立：1954年7月1日（設立 1950年4月1日）
 資 本 金：204,446,667,326円
 本 店 登 記 地：三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
 従 業 員 数：連結 65,975名、単体 5,815名 ※就業人員数を記載しています。
 連結対象会社数：627社

ネットワーク (2013年4月1日現在)

● 本店 ○ 国内 30か所 ● 海外 195か所 (事務所等 111 / 現地法人 本店 41、支店等 43)



取締役及び監査役 (2013年6月21日現在)

取締役会長	小 島 順 彦	***取締役	伊 藤 邦 雄（一橋大学大学院商学研究科教授）
*取締役社長	小 林 健 健	***取締役	佃 和 夫（三菱重工業（株）取締役相談役）
*取締役	鍋 島 英 幸	***取締役	加 藤 良 三（日本プロフェッショナル野球組織 コミッショナー）
*取締役	中 原 秀 人	***取締役	今 野 秀 洋
*取締役	柳 井 準	***取締役	橘・フクシマ・咲江（G&Sグローバル・アドバイザーズ（株）取締役社長）
*取締役	衣 川 潤	常任監査役（常勤）	上 野 征 夫
*取締役	宮 内 孝 久	監 査 役（常勤）	野 間 治
*取締役	永 井 康 雄	***監査役	辻 山 栄 子（早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授）
*取締役	内 野 州 馬	***監査役	石 野 秀 世
		***監査役	國 廣 正（弁護士）

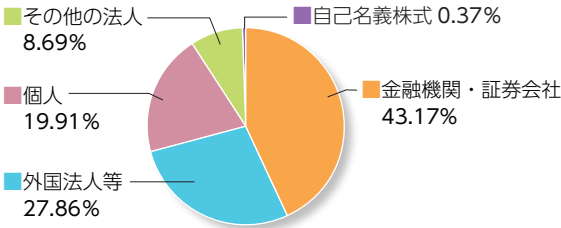
*代表取締役を示しています。 **会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。 ***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。
 上記の社外取締役及び社外監査役を、（株）東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

株式等の状況 (2013年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数	25 億株
発行済株式総数	1,653,505,751 株
株 主 数	332,187 名

株主構成 (所有者別の割合)



大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	101,129	6.13
東京海上日動火災保険株式会社	74,534	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	67,075	4.07
明治安田生命保険相互会社	64,846	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	48,920	2.97
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	34,541	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	28,155	1.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,620	1.55
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	22,810	1.38
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	22,088	1.34

(注) 持株比率は、自己株式 (6,166,537 株) を除いて算出しています。 (千株未満切捨て)

『復興特別所得税』に関するご案内

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法 (平成23年法律第117号) の施行に伴い、平成 25 年 1 月 1 日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税が以下のとおり変更となります。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、平成 25 年 1 月 1 日から平成 49 年 12 月 31 日まで、復興特別所得税として 所得税 × 2.1% が追加課税されます。

	平成 24 年 12 月 31 日まで	平成 25 年 1 月 1 日から 平成 25 年 12 月 31 日まで	平成 26 年 1 月 1 日から 平成 49 年 12 月 31 日まで	平成 50 年 1 月 1 日から
所 得 税	7%	7%	15% (※)	15%
復興特別所得税	—	0.147%	0.315%	—
住 民 税	3%	3%	5% (※)	5%
合 計	10%	10.147%	20.315%	20%

(※) 証券税制における軽減税率の適用終了による税率変更です。

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本内容が当てはまらない場合もあります。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 本ご案内は平成 25 年 5 月末時点の情報をもとに作成しています。

